

子育て支援事業の実施計画における提供体制の確保及び実施時期の実績と評価

1 幼児期の教育・保育

① 1号認定 教育標準時間認定（幼稚園及び認定こども園）〈3～5歳〉

ア 事業概要	幼稚園及び認定こども園において、教育標準時間認定を受けた3歳～5歳児の教育を行う事業						
イ 年次計画(計画値、実績値)	(単位: 人)						
		基準値(平成25年度)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31(令和元)年度
計画値	ニーズ量の見込み (A)		268	270	264	259	250
実績値	実績 (B)(各年4月1日)		227	234	212	177	138
	〃 (翌年3月31日)	280	237	224	210	168	143
ウ データの分析と方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・就学前児童数は、出生数の減少や就業形態の多様化などにより、幼児教育・保育にも変化が現れており、特に幼稚園の入園児童数が減少してきている状況です。 ・「第2次燕市幼稚園・保育園適正配置実施計画」では、集団生活や集団教育の質を維持・向上させるため、幼稚園2園を統合するとともに、将来的な園児数の推移や保護者ニーズを把握し、こども園への移行を推進します。 						
エ 計画値と実績値との差異の分析	出生数の減少に併せて、見込みを大きく上回る保育ニーズの増加により、1号認定の実績が減少した。						

② 2号認定 保育認定 (保育園及び認定こども園) <3~5歳>

ア 事業概要	保育園及び認定こども園において、3歳~5歳児の保育を行う事業						
イ 年次計画(計画値、実績値)	(単位: 人)						
		基準値(平成25年度)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31(令和元)年度
計画値	ニーズ量の見込み (A)		1,510	1,498	1,438	1,392	1,322
実績値	実績 (B) (各年4月1日)		1,674	1,649	1,624	1,657	1,582
	〃 (翌年3月31日)	1,726	1,671	1,649	1,629	1,663	1,595
ウ データの分析と方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・就学前児童数は、出生数の減少により入園児童は減少しており、今後も減少が見込まれる状況です。 ・入園児童数は、平成27年度から減少しましたが、平成30年度は就業形態の多様化などにより若干増えています。これは、1号認定(教育標準時間)の人数が減少し、2号認定(保育標準時間)が増えたことが要因のひとつと考えています。今後も引き続き、保護者のニーズを把握し、保育環境の維持に努めます。 						
エ 計画値と実績値との差異の分析	出生数の減少により実績も減少傾向だが、保育のニーズも増加しているため見込みよりも減少幅は小さくなっている。						

③-1 3号認定 保育認定 (保育園及び認定こども園) <1・2歳>

ア 事業概要	保育園及び認定こども園で1歳児及び2歳児の保育を実施する事業						
イ 年次計画(計画値、実績値)	(単位: 人)						
		基準値(平成25年度)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31(令和元)年度
計画値	ニーズ量の見込み (A)		635	591	584	578	571
実績値	実績 (B) (各年4月1日)		703	724	744	758	771
	〃 (翌年3月31日)	648	722	731	742	765	780
ウ データの分析と方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・就学前児童数は、出生数の減少により年々減少していますが、入園児童数は微増傾向にあります。 ・今後さらに女性就労率の増加が見込まれることから、保護者のニーズや地域ごとの需要に合わせ、適切に対応していきます。 						
エ 計画値と実績値との差異の分析	出生数は減少傾向だが、保護者の就労形態の変化により未満児の保育ニーズが増加し、見込みを上回る結果となっている。						

③-2 3号認定 保育認定（保育園及び認定こども園） <0歳>

ア 事業概要	・保育園及び認定こども園で0歳児の保育を実施する事業						
イ 年次計画(計画値、実績値)	(単位: 人)						
		基準値(平成25年度)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31(令和元)年度
計画値	ニーズ量の見込み (A)		151	149	148	146	143
実績値	実績 (B) (各年4月1日)		64	80	94	86	95
	〃 (翌年3月31日)	144	142	130	138	119	160
ウ データの分析と方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・就学前児童数は、出生数の減少により年々減少していますが、入園児童数はほぼ横ばいとなっています。 ・4月当初の入園者数は少ない傾向にありますが、年度途中で育児休業を終え職場復帰をするため入園を希望するケースが多く、希望する園に入園できない場合もあります。 ・今後さらに女性就労率の増加が見込まれることから、保護者のニーズや地域ごとの需要に合わせ、適切に対応していきます。 						
エ 計画値と実績値との差異の分析	新たな保育園の開園や0歳児保育の拡充により以前に比べ多くの0歳児の受入れが可能になったため。						

2 地域子ども・子育て支援事業

① 利用者支援事業

ア 事業概要	<p>子ども及びその保護者等の身近な場所で、子育て支援の情報提供や必要に応じて相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を行う事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(母子保健型)平成27年度から、市で妊娠、出産、子育てについてワンストップで切れ目のない総合相談窓口「育み相談コーナー」を開設。 ・(基本型)平成30年度から、社会福祉法人吉田福祉会が利用者支援事業「基本型」を実施し、子育てにまつわる不安や悩みなどをワンストップで受入れ、一緒に考え必要なサービスにつなげていきます。 						
イ 年次計画(計画値、実績値) (単位:箇所)							
		基準値(平成25年度)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31(令和元)年度
計画値	ニーズ量の見込み(A)		1	1	1	1	[2] 1
実績値	実績(B)		1	1	1	2	2
	〃 相談件数		263件	383件	568件	1,096件	1,320件
	〃 支援プラン作成		32件	44件	57件	101件	120件
ウ データの分析と方向性	<p>(母子保健型)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・母子健康手帳交付時や出生届出時に面談をし、個々の相談に対応するとともに、要支援者に対して支援プランを作成し、関係部署と連携し切れ目のない支援につなげています。 <p>相談件数は、27年度263件、28年度383件、29年度568件、30年度588件、令和元年度749件、支援プラン作成は、27年度32件、28年度44件、29年度57件、30年度74件、令和元年度102件と年々増加。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(基本型) <p>相談件数は、30年度508件、令和元年度571件。支援プラン作成は、30年度27件。令和元年度18件</p>						
エ 計画値と実績値との差異の分析	<p>母子健康手帳交付時や出生届出時に繰り返し周知することで、相談窓口として認識され、相談件数は増加しています。支援体制の希薄さや育児不安を訴える人が増加傾向にあり、支援プラン作成も増加傾向にあります。</p>						

母子保健型：妊娠期から子育て期にわたるまでの母子保健や育児に関する様々な悩み等に円滑に対応するため、保健師等が専門的な見地から相談支援等を実施し、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援体制を構築すること。(市町村保健センター等の母子保健に関する機能を有する施設で実施)

基本型：子ども及びその保護者等が、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるよう、身近な場所において、当事者目線の寄り添い型の支援を実施すること。(日常的に利用でき、かつ相談機能を有する施設で実施)

② 延長保育事業

ア 事業概要	保護者の就労時間や未就学児の保育に係る希望保育時間帯等を考慮し、保育認定を受けた子どもについて、通常の利用日及び利用時間以外の日及び時間において、保育園・認定こども園で保育を実施する事業 ・市内 25 園で延長保育を実施。							
イ 年次計画(計画値、実績値) (単位: 人)								
		基準値(平成 25 年度)	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 (令和元) 年度	
計画値	ニーズ量の見込み (A)		1, 339	1, 305	1, 265	1, 234	1, 188	
実績値	実績 (B)	1, 372	公立 19 園 月決め 911 人	公立 19 園 月決め 592 人	公立 19 園 月決め 397 人	公立 19 園 月決め 292 人	公立 18 園 月決め 209 人	
			単発 5, 113 人	単発 4, 657 人	単発 4, 266 人	単発 4, 220 人	単発 3, 238 人	
			私立 6 園 月決め 1, 422 人	私立 6 園 月決め 1, 496 人	私立 6 園 月決め 1, 471 人	私立 6 園 月決め 730 人	私立 7 園 月決め 21 人	
				単発 2, 314 人	単発 2, 510 人	単発 2, 257 人	単発 6, 426 人	単発 11, 993 人
ウ データの分析と方向性	<ul style="list-style-type: none"> 平成 27 年度から、子ども子育て新制度となったことで保育認定制度が変わり、数値が大きく変動しました。 公立の月決めは、8 時間の短時間認定者がほとんどです。なお、延長保育を 19 時まで実施している公立の 4 園(西燕保育園、よしだ保育園、吉田日之出保育園、地藏堂保育園)については、11 時間の標準時間認定者も含まれます。 保護者の多様な就労形態に応じて、延長保育の需要・必要性が増しているため、利用ニーズに対応していきます。 							
エ 計画値と実績値との差異の分析	民営化により公立 1 園減、私立 1 園増となったため。 延長保育の対象となる短時間認定こどもが減少したため、月決め減、単発増となった。							

③ 放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）

ア 事業概要	<p>就労等により保護者が昼間家庭にいない小学生に対し、授業終了後や土曜日等に適切な遊びや生活の場を提供し、健全な育成を図る事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童福祉法改正により、対象年齢が「おおむね10歳未満」から「小学校に就学している児童」に変更され、平成27年4月施行。（燕市は、おおむね小学校4年生→小学校6年生まで拡大） 						
イ 年次計画(計画値、実績値) (単位: 人)							
		基準値(平成25年度)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31(令和元)年度
計画値	ニーズ量の見込み (A)		595	583	570	899	882
実績値	実績 (B)	441	632	737	841	901	(4/1現在) 989
	(小1~4)	441	630	716	801	842	(4/1現在) 886
	(小5・6)		2	21	40	59	(4/1現在) 103
ウ データの分析と方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度実績は、小学1年生264人、2年生249人、3年生201人、4年生128人、5年生43人、6年生16人、合計で901人でした。 ・児童数の推移に応じて学校施設を活用するなどして、放課後の安全・安心な居場所づくりを進めます。 						
エ 計画値と実績値との差異の分析	<ul style="list-style-type: none"> ・児童福祉法の改正により、平成27年度から利用対象が「おおむね小学4年生」から「小学校6年生まで」に拡大したため。 ・平成29年4月の燕西小学校区における西小児童クラブ開設（秋葉町児童クラブの閉設）や、平成30年4月の吉田南小学校区における児童クラブきららの支援の単位増により、受入可能人員を拡大したため。 						

④ 乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん事業）

ア 事業概要	生後4か月までの乳児がいる全ての家庭を看護師等が訪問し、子育て支援に関する情報提供や養育環境等の把握を行う事業						
イ 年次計画(計画値、実績値)	(単位: 人)						
		基準値(平成25年度)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31(令和元)年度
計画値	ニーズ量の見込み (A)		563	557	550	542	532
実績値	実績 (B)	574	525	550	468	484	483
ウ データの分析と方向性	・現在の供給体制でニーズ量は満たされていることから、今後も現状の供給体制を維持し、柔軟に対応します。						
エ 計画値と実績値との差異の分析	出生数の見込みを計画値としていますが、実際の出生数が下回っていることから実績値に差が生じています。						

⑤ 養育支援訪問事業

ア 事業概要	養育支援が特に必要と思われる家庭(要支援児童、特定妊婦、要保護児童の家庭を含む)に対して、その居宅を訪問し、子育ての不安や孤立感への精神的支援、保護者の育児・家事等の養育能力を向上させるための支援を行う事業						
イ 年次計画(計画値、実績値)	(単位: 人)						
		基準値(平成25年度)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31(令和元)年度
計画値	ニーズ量の見込み (A)		130	140	150	[185] 160	[190] 170
実績値	実績 (B)	124	146	176	258	264	234
ウ データの分析と方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度は、毎月の訪問が必要な家庭が増えたため、実績値が伸びました。 ・今後も育児不安等の解消を図るため、保健師や助産師が家庭を訪問して、継続して事業を実施します。 						
エ 計画値と実績値との差異の分析	健診の対象年齢が高くなるにつれ、育児の大変さを訴える保護者が増加傾向にあり、健診後訪問などでフォローを行いました。						

⑥ 地域子育て支援拠点事業（子育て支援センター）

ア 事業概要	家庭や地域における子育て機能の低下、子育て中の親の孤独感や不安感の増大等に対応するため、地域の身近な場所で親子が交流を行うとともに、子育てについての相談、情報の提供、助言などの援助を行う事業 ・平成27年度に「子育て総合支援センターすくすく」を開設し、平成28年度に「燕こども園子育て支援センター」を開設し、9施設で事業を実施。						
イ 年次計画(計画値、実績値)		(単位:延べ人数/月)					
		基準値(平成25年度)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31(令和元)年度
計画値	ニーズ量の見込み (A)		4,116	3,909	3,863	3,816	3,761
実績値	実績 (B)	3,107	5,405	5,892	5,408	4,881	5,066
ウ データの分析と方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・身近な地域の施設で、育児不安についての相談や入園前の子育て中の親子の交流・情報提供の支援を行うとともに、子育てサークル等への支援を継続して実施します。 ・専業主婦家庭やひとり親家庭などを含めたすべての子育て家庭が安心して子育てができるよう、地域における様々な子育て支援サービスの充実を図ります。 ・今後、子育て支援センターの機能強化を図るとともに、空白地域などに支援センター職員が出向き、相談や情報提供などを行います。 						
エ 計画値と実績値との差異の分析	平成27年度には「子育て総合支援センターすくすく」、平成28年度には「燕こども園子育て支援センター」を開設したことから、平成27年度、平成28年度には利用者数が増加している。しかし、平成28年度をピークに利用者数は減少傾向にある。減少の理由としては、未満児から保育園に入園を希望する世帯が増え、子育て支援センターを利用する機会が減少したことが要因と考えられる。平成31年度より、こどもの森の利用者人数を児童館と支援センターとで利用者区分し、支援センターの人数を利用者数に加えた。そのため、計画値よりも大幅に実績値が上回ったと考えられる。また、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、3月は約1か月間臨時休館を行った。休館がなければ実績値は約5,500になると予想される。(4月～2月の月平均利用者数を基に算出)						

⑦ 一時預かり事業 (保育園における一時保育<0～5歳児>)

ア 事業概要	家庭において保育を受けることが一時的に困難となった乳幼児について、主として昼間に、保育園・認定こども園で一時的に預かり、必要な保育を行う事業 ・保育園4園(公立2園、私立2園)、認定こども園1園(私立)で実施。						
イ 年次計画(計画値、実績値)	(単位: 人)						
		基準値(平成25年度)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31(令和元)年度
計画値	ニーズ量の見込み(A)		2,639	2,609	2,581	[4,100]2,566	[4,300]2,521
実績値	実績(B)	2,743	3,761	3,552	4,014	3,940	3,351
ウ データの分析と方向性	・核家族化の進行や就労形態の多様化、育児負担の軽減を図るために利用者が増加しています。 ・今後も利用者の多様なニーズに対応するため、事業の充実に努めます。						
エ 計画値と実績値との差異の分析	子どもの数は減る一方、育休中や家庭内で保育をされている方が、仕事や就学、冠婚葬祭やリフレッシュ等で、一時的に保育を必要とする利用者は増えているため、見込みよりも多くなっている。						

⑧ 病児・病後児保育事業

ア 事業概要	病気または病後回復期の子どもについて、集団保育等が困難な期間、医療機関併設の専用施設で保育及び看護ケアをする事業 ・平成26年度から、病児保育室「あおぞら」で実施						
イ 年次計画(計画値、実績値)	(単位: 人)						
		基準値(平成25年度)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31(令和元)年度
計画値	ニーズ量の見込み(A)		3,498	3,399	3,307	[1,200]3,234	[1300]3,126
実績値	実績(B)		573	653	778	776	657
ウ データの分析と方向性	・平成30年度の1日平均利用人数は3.63人で、定員に対する平均利用率は約45%でした。 ・保護者が仕事などで休むことができないときや家庭で保育できないときなど、利用ニーズの高い事業であるため、継続して実施していきます。						
エ 計画値と実績値との差異の分析	利用登録者数は増加しているが、例年と比べてアデノウイルスがあまり流行しなかったことや、新型コロナウイルス感染症防止対策として利用制限をかけたことで、利用者数は減少した。						

⑨ 子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）

ア 事業概要	子どもの預かり等の援助を希望する者(依頼会員)と援助を行うことを希望する者(提供会員)との相互援助活動に関する連絡・調整を行う事業						
イ 年次計画(計画値、実績値)							(単位: 件)
		基準値(平成25年度)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31(令和元)年度
計画値	ニーズ量の見込み (A)		2,560	2,500	2,450	2,400	2,350
実績値	実績 (B)	2,659	1,898	1,253	887	914	850
ウ データの分析と方向性	<ul style="list-style-type: none"> 他の各種子育て支援サービスの充実により、ファミリー・サポート・センターの利用件数は減少傾向にあります。依頼会員数の減少を食い止めるため、育児相談会や乳児検診などの開催に合わせてチラシを配布するなどの事業周知を図った結果、依頼会員数が増加に転じました。 (依頼会員数 25年度 274人→29年度 218人→30年度 240人) 今後もさらに事業の周知を積極的に行い、援助を受けたい人に援助が届きやすい環境の整備を進めます。 						
エ 計画値と実績値との差異の分析	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年度から大幅に利用件数が減少しており、平成29年度からは900件前後を推移している。利用件数の減少の要因としては、平成27年度の子ども・子育て新制度により保育認定制度が変更となり、延長保育が利用しやすくなったこと、未満児保育の拡充や一時保育事業の拡充などにより、ファミリー・サポート・センターの利用件数は減少したと思われる。利用件数は減少傾向ですが、利用する依頼会員の人数に大きな減少はみられない。 						

⑩ 妊婦に対して健康診査を実施する事業

ア 事業概要	妊娠中に起こりやすい病気などを予防するため、県内医療機関に委託した妊婦一般健康診査について、14回の公費助成を行う事業 ・平成28年度から子宮頸がん検診についても助成を実施。						
イ 年次計画(計画値、実績値)	(単位: 人)						
		基準値(平成25年度)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31(令和元)年度
計画値	ニーズ量の見込み (A)		1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
実績値	実績 (B)	986人	916人	882人	795人	804人	755人
ウ データの分析と方向性	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度の妊婦健康診査の延べ受診者数は5,876人でした。 今後も妊娠届出時に妊婦健診受診票の交付を行い、妊娠期から出産期を通じて母子の健康が確保され、経済的な負担を軽減し安心・安全な出産ができるよう、健康診査の充実と事後支援体制を整備します。 						
エ 計画値と実績値との差異の分析	妊娠届出数の減少に伴い、実績値も減少していますが、すべての妊婦が必要な健診を受けるために、定期的な妊婦健診の受診勧奨をしています。						